

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	175,708,386	176,761,464	△ 1,053,078
受取配分金	149,011,342	150,844,168	△ 1,832,826
受取材料費等	13,013,023	11,956,439	1,056,584
受取事務費	13,684,021	13,960,857	△ 276,836
労働者派遣事業等受託収益	730,129	813,126	△ 82,997
労働者派遣事業等受託収益	730,129	813,126	△ 82,997
独自事業収益	404,205	112,128	292,077
受取配分金	328,005	74,680	253,325
受取材料費等	43,400	29,980	13,420
受取事務費	32,800	7,468	25,332
受託事業収益(施設の管理業務)	5,612,330	5,650,840	△ 38,510
受託事業収益(施設の管理業務)	5,338,000	5,337,660	340
管理事業収益	274,330	313,180	△ 38,850
受取会費	400,000	407,000	△ 7,000
正会員受取会費	400,000	407,000	△ 7,000
受取補助金等	26,200,000	34,440,254	△ 8,240,254
受取連合交付金	8,700,000	10,100,000	△ 1,400,000
受取(市)補助金	17,500,000	24,140,000	△ 6,640,000
シニアワークプログラム技能講習共同費収益	0	200,254	△ 200,254
受取負担金	488,000	704,110	△ 216,110
受取負担金	488,000	704,110	△ 216,110
特定資産運用益	3,650	4,382	△ 732
特定資産受取利息	3,650	4,382	△ 732
雑収益	206,801	296,050	△ 89,249
受取利息	3,091	3,894	△ 803
雑収益	203,710	292,156	△ 88,446
経常収益計	209,753,501	219,189,354	△ 9,435,853

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
(2)経常費用			
事業費	209,340,292	212,600,464	△ 3,260,172
支払配分金	149,339,347	150,918,848	△ 1,579,501
支払材料費等	12,849,916	11,791,935	1,057,981
役員報酬	95,200	112,000	△ 16,800
給料手当	18,651,356	18,327,832	323,524
臨時雇賃金	0	135,790	△ 135,790
法定福利費	4,016,245	3,867,332	148,913
退職給付費用	1,286,438	1,266,264	20,174
福利厚生費	33,079	39,354	△ 6,275
会議費	194,317	180,816	13,501
旅費交通費	685,285	776,405	△ 91,120
通信運搬費	1,260,406	1,403,263	△ 142,857
減価償却費	815,765	994,835	△ 179,070
什器備品費	99,855	482,370	△ 382,515
消耗品費	1,595,963	1,989,014	△ 393,051
修繕費	1,491,243	1,441,773	49,470
印刷製本費	600,380	1,474,126	△ 873,746
光熱水料費	1,106,484	1,103,278	3,206
賃借料	1,717,958	1,826,080	△ 108,122
保険料	1,561,110	1,982,460	△ 421,350
諸謝金	4,504,600	4,472,940	31,660
租税公課	1,196,950	1,080,900	116,050
支払負担金	1,800	1,800	0
組織活動助成費	709,100	710,430	△ 1,330
委託費	5,473,767	6,132,072	△ 658,305
教材費	0	15,000	△ 15,000
支払手数料	51,080	53,925	△ 2,845
雑費	2,648	19,622	△ 16,974
管理費	2,850,066	2,461,700	388,366
役員報酬	715,600	238,000	477,600

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
給料手当	1,035,180	1,029,997	5,183
法定福利費	182,326	182,148	178
退職給付費用	67,562	65,736	1,826
福利厚生費	1,136	1,704	△ 568
会議費	26,400	28,800	△ 2,400
役員等旅費交通費	42,300	28,320	13,980
通信運搬費	71,631	83,297	△ 11,666
消耗品費	10,938	11,429	△ 491
修繕費	0	0	0
印刷製本費	61,740	55,965	5,775
光熱水料費	12,162	10,734	1,428
賃借料	101,575	105,537	△ 3,962
保険料	63,000	97,200	△ 34,200
租税公課	72,200	72,500	△ 300
支払負担金	263,200	255,000	8,200
委託費	114,301	111,726	2,575
支払手数料	8,815	14,290	△ 5,475
支払利息	0	61,517	△ 61,517
雑費	0	7,800	△ 7,800
経常費用計	212,190,358	215,062,164	△ 2,871,806
当期経常増減額	△ 2,436,857	4,127,190	△ 6,564,047
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,436,857	4,127,190	△ 6,564,047
一般正味財産期首残高	31,482,014	27,354,824	4,127,190
一般正味財産期末残高	29,045,157	31,482,014	△ 2,436,857
Ⅱ 正味財産期末残高	29,045,157	31,482,014	△ 2,436,857

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について定額法により直接減価償却を実施している。

定額法による方法を採用している

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	8,954,640	0	0	8,954,640
財政運営資金積立資産	5,649,000	0	0	5,649,000
合 計	14,603,640	0	0	14,603,640

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	8,954,640	(0)	8,954,640	(0)
財政運営資金積立資産	5,649,000	(0)	5,649,000	(0)
合 計	14,603,640	(0)	14,603,640	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	20,302,272	20,271,603	30,669
什器備品	19,241,090	18,438,034	803,056
合 計	39,543,362	38,709,637	833,725

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	厚生労働省	—	8,700,000	8,700,000	—	—
運営費補助事業	(補助事業者) (社)鹿児島県シルバー 人材センター連合会	—	7,100,000	7,100,000	—	—
企画提案方式による 事業(環境・農業)		—	1,600,000	1,600,000	—	—
出水市補助金	出水市	—	17,500,000	17,500,000	—	—
合 計		—	26,200,000	26,200,000	—	

付属明細書

1. 特定資産

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	減価償却引当資産	8,954,640	0	0	8,954,640
	財政運営資金積立資産	5,649,000	0	0	5,649,000
	特定資産計	14,603,640	0	0	14,603,640